

平成19年10月1日 現在

総合的に実施する4つのプロジェクト事業について

林 政 部

1 健全で豊かな森林づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立をめざすモデル団地の形成～

概要

「環境林」と「生産林」の区分と目的に応じた効率的な施業を実施するため、県・市町村・森林組合・素材生産者などの連携のもと500ha程度のモデル団地を設定し、生産林においては、低コスト路網整備と高性能林業機械の導入及びこれらを活用した伐採専門チームの養成などにより、安定的かつ低コストな素材生産システムを構築し、全県的な取り組みへと拡大させます。

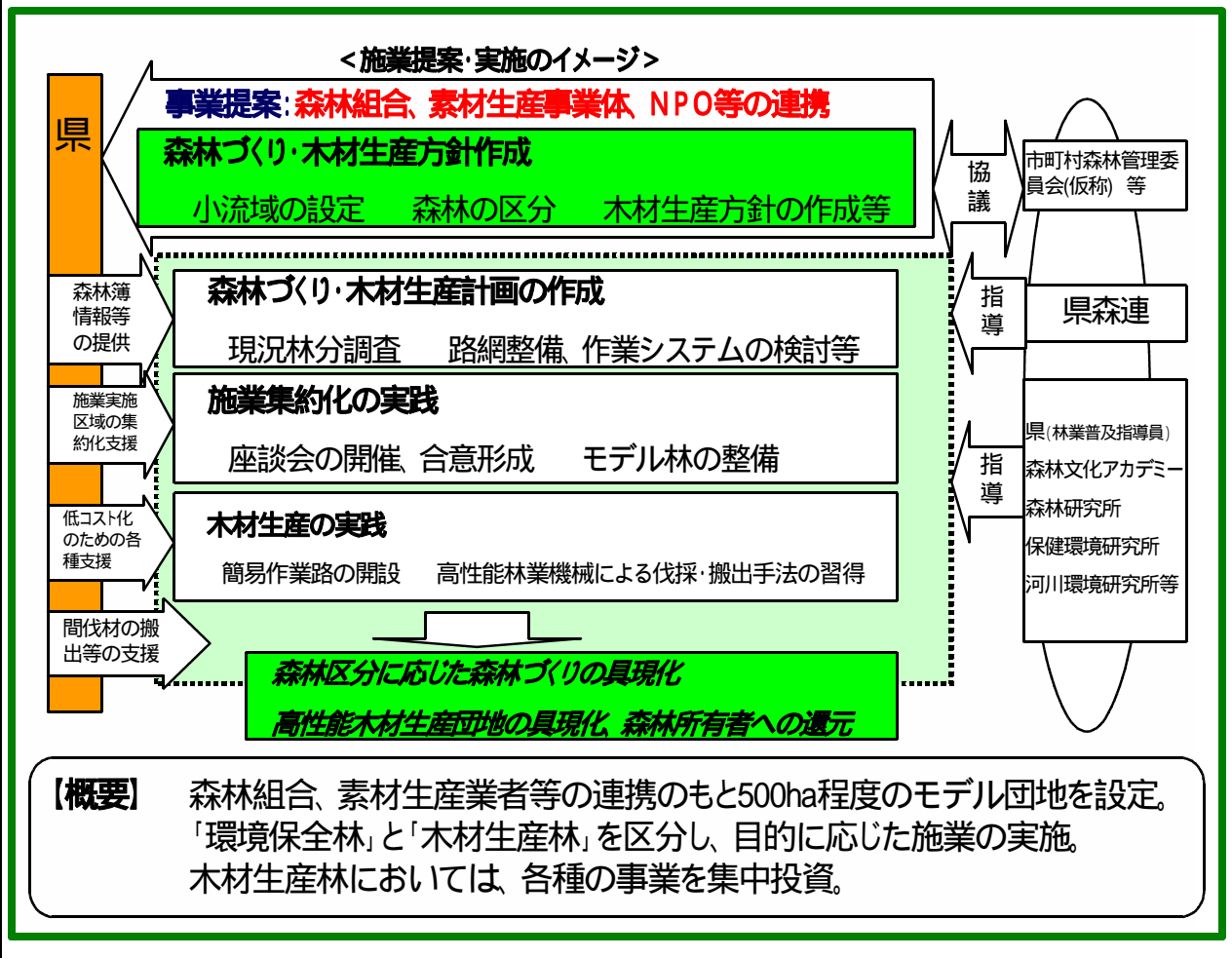
手法

森林組合・素材生産者・NPO（これら事業体の連合体含む）などは、500ha程度のモデル団地の設定及び事業提案書を作成し、県へ提出。

県は、第三者機関により提案書を審査し、モデル団地を選定。

県は、事業提案者、市町村森林管理委員会、県森連などと連携し、選定したモデル団地の事業計画にもとづき、施業の集約化や木材生産等に必要な支援などを集中的に実施。生産林においては、低コスト路網整備の開設や高性能林業機械の活用に関する実践講習を実施。

平成19年度から平成22年度までに18団地程度を選定。



《現状及び今後の予定》

1 健全で豊かな森林づくりの促進

モデル団地の選定（平成22年度までに18団地程度選定）

事業提案書の受付：4月23日～6月1日

選定委員会：6月20日（第三者機関（外部有識者）による選定）

選定結果：選定事業体【5事業体】

事業体名	椿森林づくりプロジェクト共同体 (岐阜中央森林組合・極東森林開発㈱)
場所	山県市椿、笹賀地内
面積	593ha(人工林517ha 天然林76ha)、集約化人数：269人
事業提案の名称	椿森林づくりプラン
実施概要	林内路網の整備と高性能林業機械による低コスト木材生産
事業体名	中濃森プロJV(中濃森林組合・㈱カネキ野村木材店)
場所	関市下之保、富之保地内)
面積	586ha(人工林431ha 天然林155ha)、集約化人数：39人
事業提案の名称	よみがえれ林業・よみがえれ中濃の森プロジェクト
実施概要	急傾斜地域における路網整備と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	恵南森林組合
場所	恵那市上矢作飯田洞地内
面積	654ha、集約化人数：150人
事業提案の名称	恵南森林組合「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」
実施概要	施業集約化と複合的集材方法の効率的活用による林産計画
事業体名	郡上森林組合
場所	郡上市明宝寒水地内
面積	607ha、集約化人数：119人
事業提案の名称	「長良川源流の森」健全化プロジェクト
実施概要	長良スギの路網整備と高性能林業機械を活用した低コスト木材生産
事業体名	揖斐郡森林組合
場所	揖斐川町谷汲木曾地内
面積	443ha(人工林287ha、天然林156ha)、集約化人数：238人
事業提案の名称	たにくみ山づくりプロジェクト(岩坂峠)
実施概要	小規模所有者の施業集約化と高性能林業機械の活用による効率的な森林整備

H19「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」事業箇所等位置図



事業の実施状況（9月末現在）

（1）各団地の事業進捗状況

- ・ 椿森林づくりプロジェクト：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設等
- ・ 中濃森プロJV：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）、作業路開設等
- ・ 恵南森林組合：事業計画作成、事業地の集約化（座談会開催等）
- ・ 郡上森林組合：事業計画作成、事業地の集約化（座談会開催等）
- ・ 揖斐森林組合：事業計画（認定済）、事業地の集約化（座談会開催等）

（2）実施者への実地研修の実施

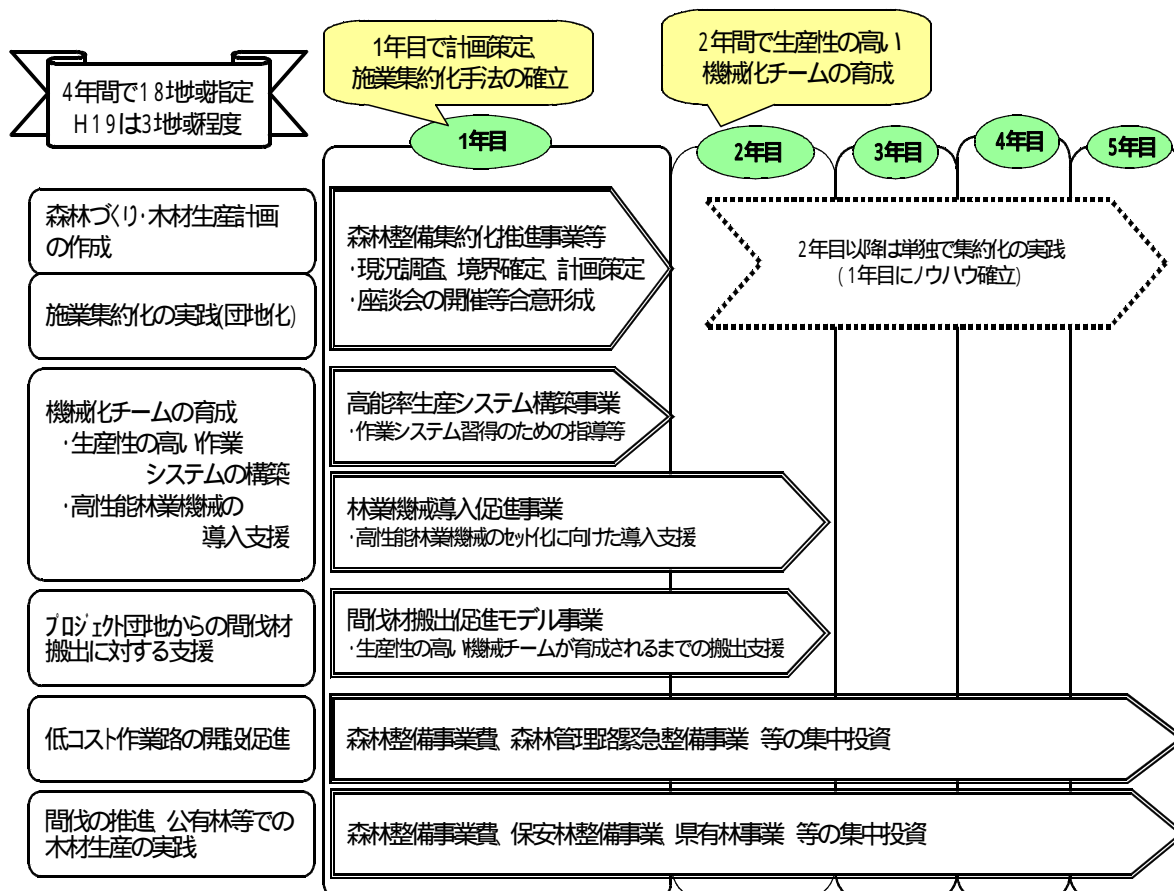
- （研修名） 地域森林管理・経営に関する研修会
 （期間） 6月下旬～（講義、実地研修を延べ40日程度開催）
 （講師） 富士通総研、日吉町森組、岐阜大学、経営コンサル、森林文化アカデミー、森林研究所等
 （対象） 森プロに選定された事業実施者等
 （内容） 施業集約化に必要な施業プラン作成技術の修得
 低コストで壊れにくい作業路開設技術の修得
 効率的な高性能林業機械の作業工程等の修得 等

事業のサポート

モデル団地を支援するサポート体制を確立。要請に応じて専門家等を随時派遣。

事業実施スケジュール

健全で豊かな森林づくりプロジェクト推進スケジュール



2 間伐の重点実施

「災害に強い森林づくり」のため、「新緊急間伐推進五ヶ年計画（H17～H21）」に基づき流木災害監視地域を中心に間伐（5ヶ年間で74,000ha）を重点実施

国が進める「美しい国、日本」の礎となる「美しい森林づくり」、さらには地球温暖化防止のための森林吸収源対策に、間伐推進は大きく寄与

新緊急間伐推進五ヶ年計画（平成17～21年度）

	H17	H18	H19	H20	H21	計	
計画面積	12,800	14,800	15,200	15,500	15,700	74,000	
実施面積	12,971	15,357	-	-	-	28,328	38%

未整備森林緊急公的整備導入モデル事業

・ H19年度（実施見込）

間伐実施 A = 320ha、予算額80,000千円（国費100%）

・ この事業は、25万円/ha以内で、全額国費が交付されるため、県・市町村・所有者の負担なし。

2 県産材流通改革プロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～未利用木質資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化～

1 新生産システム構築の促進

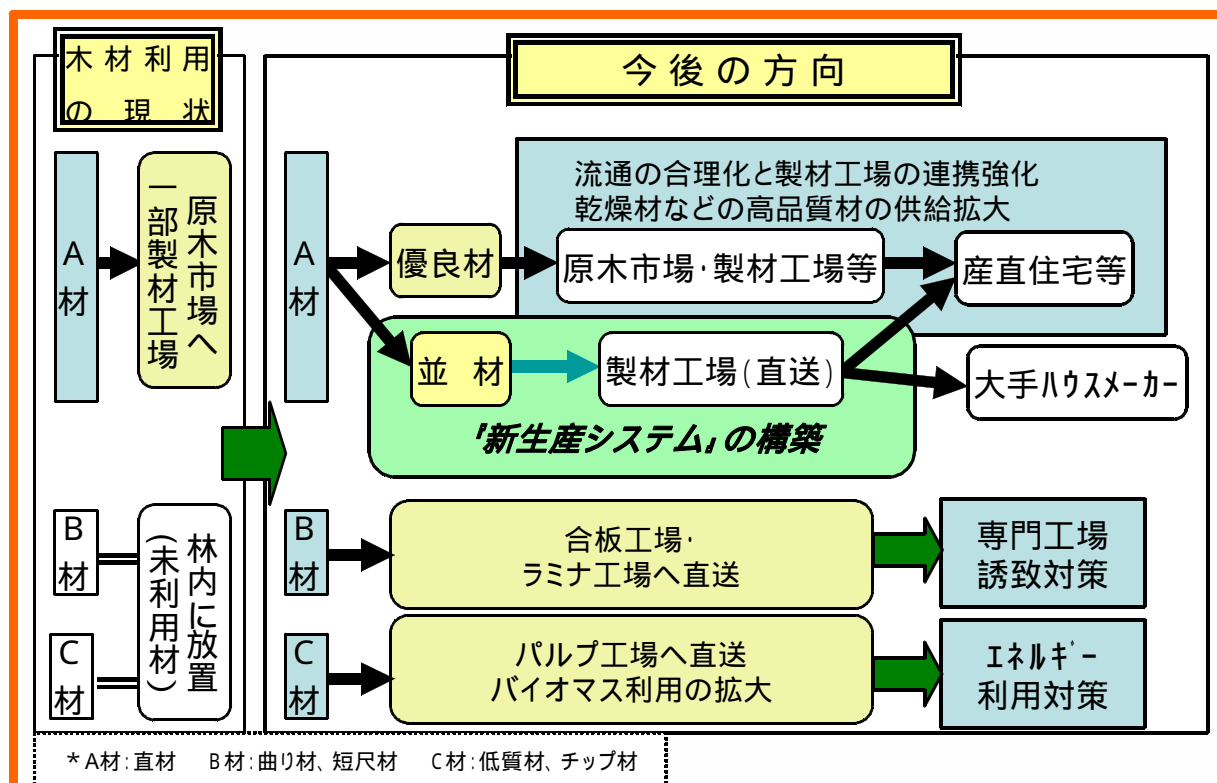
川上から川下までの合意形成に基づき、施業の集約化、取引協定の締結、流通の合理化、規模拡大などにより、ニーズに応じた低コストで安定的な製品供給体制の整備を促進する。また、こうした生産体制の整備を進めるため、大型製材工場等の整備に対して助成します。

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

B・C材（曲り材、短小材等）の利用拡大を図るため、集成材や合板等の新たな加工工場等の設置等に係る諸課題を検討します。

3 県産材の販路拡大の促進

商談会（ビジネスミーティング）の開催などにより、大手ハウスメーカーや県内外の工務店、設計士との連携を望む製材・加工業者との出合の機会を創出し、県産材の販路拡大を促進します。



【概要】 県産材の最適な流通・加工体制の確立。
低価格で高品質な製品の安定的供給。
未利用材の利用拡大による林業所得の向上。

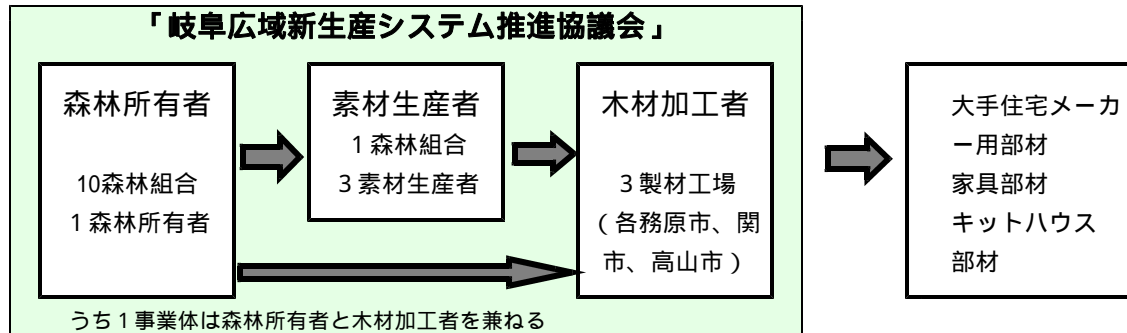
《現状及び今後の予定》

1 新生産システム構築の促進

【現 状】

- 「岐阜広域新生産システム推進協議会」を設立（平成18年5月）
- ・低価格で高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築（現在17事業者が参画）

岐阜広域モデルの木材流通フロー



岐阜県では、新生産システムモデルに2地域が指定（平成18年4月）

「岐阜広域新生産システムモデル」（岐阜全域、スギ一般材を対象）

「中日本圏域新生産システムモデル」（三重・岐阜・愛知全域、ヒノキ一般材を対象）

素材生産低コスト化研修等の実施

- ・平成18年度は路網整備に関する研修会、県内4地域における高密路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの試行、専門コンサルタントによる現地指導を実施
- ・平成19年度は施業集約化、路網作設に関する研修会を開催（平成19年6月～）
- 木材加工者別需給調整に関する現地検討会・打合せを実施（平成19年4月～）
- 新生産システム関連事業の実施（平成19年7月～）
- 木材加工拠点の1つである新製材工場（高山市）が竣工（平成19年3月）

新製材工場の概要（木材製品流通センター：飛騨高山森林組合）

導入設備：製材ライン一式、人工乾燥機6基、製品保管庫2庫ほか
製材能力：32,000m³/年
主な加工製品：スギ柱材、梁・桁材、板材
総事業費：1,050,234千円

【今後の予定】

- 原木直送に関する協定締結のための需給調整会議を開催（10月・12月・3月）
- 施業集約化・低コスト化に関するシンポジウムの開催（2月）
- 木材加工拠点の1つである製材工場（各務原市）の規模拡大が完了（10月）

新製材工場の概要

導入設備：製材ライン一式、プレカット加工施設一式、乾燥機2基ほか
製材能力：20,000m³/年
主な加工製品：スギ柱材、キットハウス部材、家具部材
総事業費：339,506千円

2 B・C材（曲り材、短小材等）の利用体制の整備促進

【現 状】

B・C材利用は、従来、県内では製紙用チップのみ

平成14年以降大手ハウスメーカーに供給する集成柱、構造用壁パネルの生産が開始され、丸太換算で年間1万m³程度

加えて、平成17年から県外合板工場（石川県）へ、合板用スギ丸太の供給が開始され、年間5千m³程度を供給

[全国の合板用国産材消費量の推移] (素材単位：千m³)

H12	H13	H14	H15	H16	H17
138	182	279	360	548	863

中国などの急激な木材需要の拡大、違法伐採対策による外材原木供給量の減少から、国産材の合板への利用は急激に拡大傾向

【今後の予定】

他県の先進事例調査や専門家によるアドバイスの受け、大規模工場等の設置に必要な素材供給体制などの各種検討を行い、県内外の企業等に施設整備の働きかけを実施

3 県産材の販路拡大の促進

【現 状】

県産材販路拡大商談会を開催（平成18年度、県内と名古屋市内で各1回開催）

・生産者（製材工場等）と利用者（設計士・工務店等）による県産材に関わる“自由な情報交換・相互交流の場”づくり

H18 県産材販路拡大商談会の概要

第1回目（7月25日 - 各務原市（テクノプラザ））

（参加者）製材加工業者 22社
木材卸売業者 7社
工務店、設計士 24社

第2回目（12月13日 - 名古屋市中区栄）

（参加者）製材加工業者 20社
名古屋圏設計士、工務店 12社



（商談会の開催状況）

商談会の開催により、直接の受注や営業先等が拡大するなど大きな成果があった。今後は、製品情報の提供等を継続的に行い、販路拡大に繋げるよう参加者に働きかける。

県産材販路拡大商談会の開催

平成19年度 第1回目（7月25日 - 各務原市（テクノプラザ））

・県内工務店、設計士等を対象、

（参加者）製材加工業者 18社 / 木材卸売業者 4社 / 工務店、設計士 26社

【今後の予定】

県産材販路拡大商談会の開催（平成19年度2回目 名古屋市11月）

大手ハウスメーカーとの連携会議（1回 2月）

3 ぎふの木で家づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～ 県産材を利用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進 ～

1 県産材住宅の建設促進

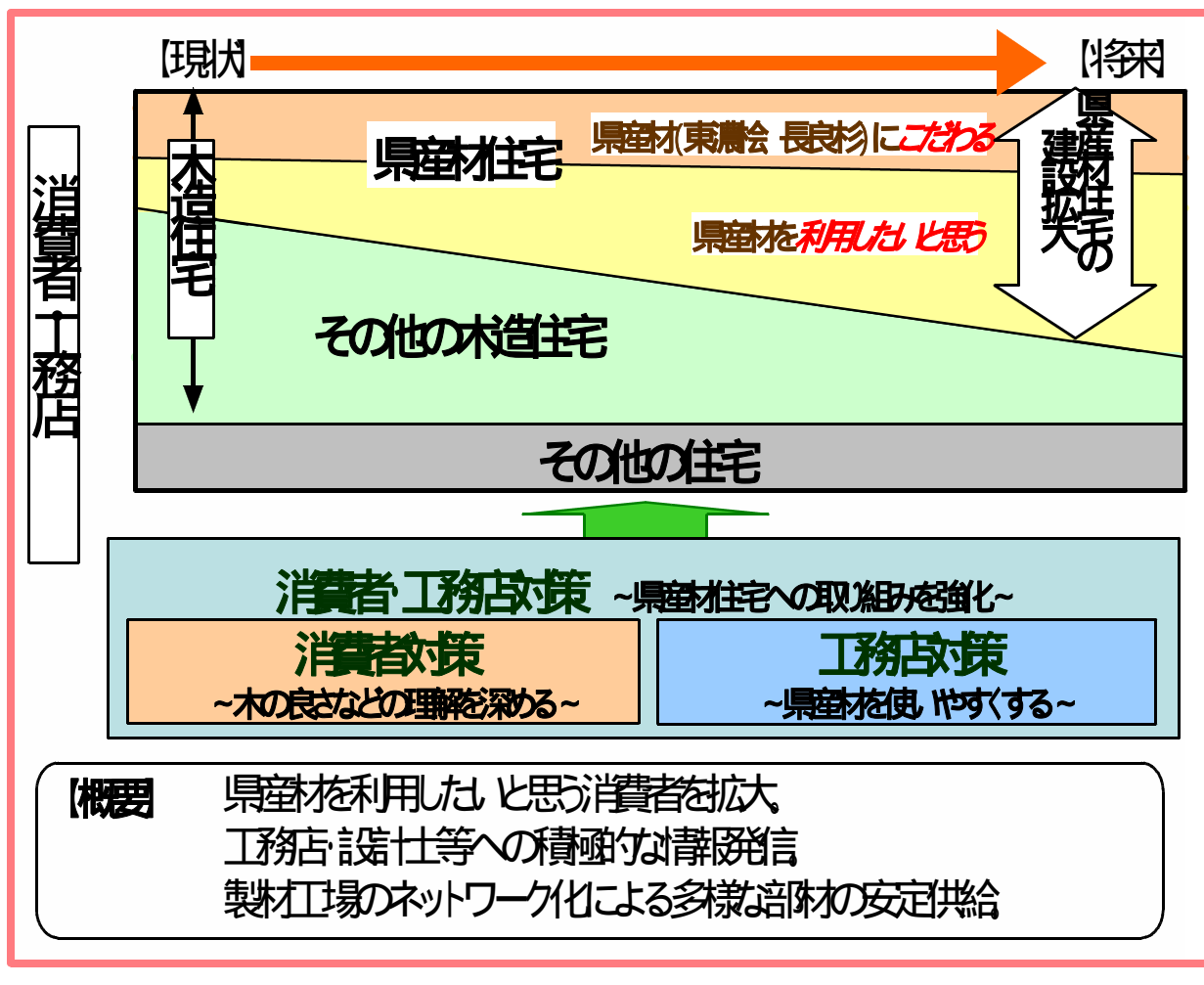
住宅建設における消費者の直接窓口である工務店・設計士等への県産材の活用促進と積極的な情報発信、また、製材工場のネットワーク化による多様な部材（梁・桁材含む）の安定供給等により、需要・供給両面からの県産材住宅に対する取組みを強化します。

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

合法的に伐採された県産の木材であることを証明する「ぎふ認証木材推進制度」の早期定着を図るため、原木市場における管理システム変更等の支援、消費者などへの普及活動を実施します。

3 県民に対する「木の良さ」等の普及啓発

県産材利用のPR効果が大きい公共施設の木造化や内装木質化、公共土木工事での利用、木製品の購入などを推進します。



《現状及び今後の予定》

1 県産材住宅の建設促進

【現 状】

県産材住宅*は1,500戸程度建設（平成18年度）
 （ 県産材住宅：県産材を構造材に60%以上使用した住宅）
 岐阜県における木材住宅の比率（木造率）は若干増加傾向

岐阜県の新設住宅着工戸数の動向

（単位：戸）

	新設着工戸数		うち軸組木造戸数		軸組木造率 (%)
		対元年比		対元年比	
平成元年	18,221	-	8,036	-	44.1%
平成10年	17,415	4%	7,356	8%	42.2%
平成15年	14,952	18%	6,655	17%	44.5%
平成17年	14,523	19%	6,353	20%	43.7%
平成18年	15,731	13%	7,305	9%	46.4%

平成19年度新規事業「ぎふの木で家づくり支援事業」新設・応募開始
 ・第1回の応募件数55棟（補助住宅棟数40棟）、第1回抽選日：8月8日
 ・4月1日から9月27日現在の申込件数（累計）は91棟

「ぎふの木で家づくり支援事業」の概要

補助金額	20万円 / 1棟	募集棟数	100棟																					
申請要件	県内に自ら居住するため新築する一戸建て木造住宅 「岐阜証明材推進制度」により証明された県産材を次の2つの基準を満たし、使用すること。 構造用木材（1）のうち、県産材を80%以上使用 1 構造材＝土台、床束、大引き、柱、梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木、小屋束 梁・桁等の横架材（2）に県産材を6m ³ 以上使用 2 梁・桁等＝梁、桁、胴差し、母屋、棟木、隅木 平成19年4月1日から平成20年2月末の間に上棟が完了すること																							
申込回数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申込回数</th> <th>対象棟数</th> <th>申 込 期 間</th> <th>上棟期限</th> <th>補助住宅決定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1回目</td> <td>40棟</td> <td>4月1日～6月30日</td> <td>7月31日</td> <td>8月8日</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>40棟</td> <td>7月1日～9月30日</td> <td>10月31日</td> <td>11月上旬(予定)</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>20棟</td> <td>10月1日～1月31日</td> <td>2月29日</td> <td>3月上旬(予定)</td> </tr> </tbody> </table>				申込回数	対象棟数	申 込 期 間	上棟期限	補助住宅決定日	1回目	40棟	4月1日～6月30日	7月31日	8月8日	2回目	40棟	7月1日～9月30日	10月31日	11月上旬(予定)	3回目	20棟	10月1日～1月31日	2月29日	3月上旬(予定)
申込回数	対象棟数	申 込 期 間	上棟期限	補助住宅決定日																				
1回目	40棟	4月1日～6月30日	7月31日	8月8日																				
2回目	40棟	7月1日～9月30日	10月31日	11月上旬(予定)																				
3回目	20棟	10月1日～1月31日	2月29日	3月上旬(予定)																				

「産直住宅建設支援事業」と「ぎふの木で家づくり支援事業」の比較

区 分	産直住宅建設支援事業	ぎふの木で家づくり支援事業
補 助 建 築 場 所	県内・県外ともに可	県内のみ
補 助 建 築 工 務 店	産直組合加工務店	県内のすべての工務店
要 件 県産材利用率	構造材の60%以上に使用すること	構造材の80%以上に使用し、かつ梁・桁材に6m ³ 以上使用すること
補助額・補助率	1棟当たり：105千円 補助率：県1/3 市町村1/3 その他1/3	1棟当たり：200千円 補助率：県10/10
補助金交付先	産直住宅組合（組合から贈呈）	建築主（県から直接交付）
対 象 戸 数	300棟	100棟

家づくり講座（7月）、バスツアー（8月）を開催

・ぎふの木を使った家づくりに興味のある方を対象として、耐久性の高い家づくりを勉強する座学や、現地で直接県産材の良さや家づくりのノウハウを理解していただくためのバスツアーを開催（参加者：40人）

【今後の予定】

「ぎふの木で家づくり支援事業」の2回の抽選会（11月、3月）を大々的に行うことや、ノボリ、雑誌広告の掲載等、さらには家づくりセミナー（2月）の開催などの各種PR活動を実施

2 県産材トレーサビリティの定着と認証木材の販売促進

【現 状】

「ぎふ証明材」取扱企業は396社（9月20日現在）
 スギ・ヒノキ等の針葉樹丸太の9割以上を取り扱う13の原木市場が参加しており、
 各市場の証明材出荷率は7割程度（8月末現在）
 「ぎふ証明材」の普及啓発を図るためPRマーク、キャッチフレーズを作成し、県民に
 PRするため、ステッカー・ノボリ等を作成

「ぎふ証明材」PRマーク・キャッチフレーズを全国から募集し、決定

- ・募集期間 平成19年4月20日～5月31日
- ・応募状況 PRマーク：44件 キャッチフレーズ：113件
- ・選考結果

【PRマークの部】

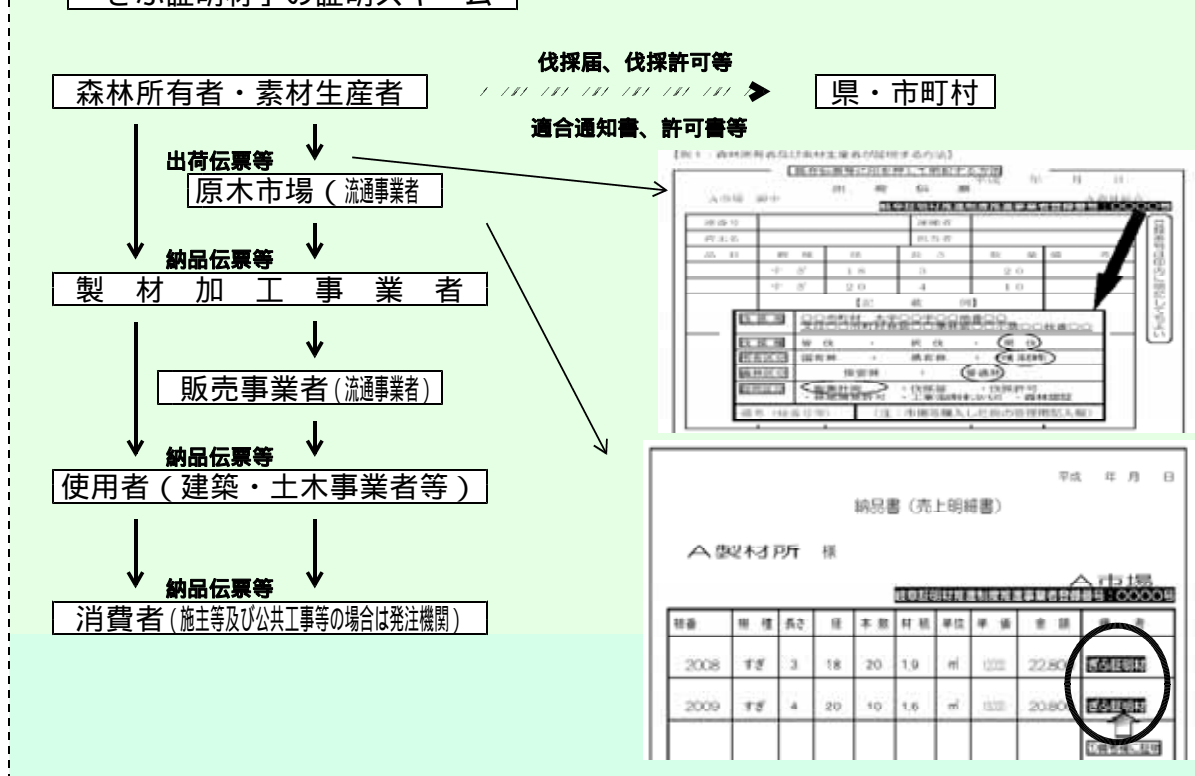
最優秀賞
 彦根 正さん
 （東京都）



【キャッチフレーズの部】

木の魅力 人の温もり ぎふ証明材
 最優秀賞 福嶋 由郎さん（山口県）

「ぎふ証明材」の証明スキーム



【今後の予定】

木材製品市場、小売業者に対し、記念市等での「ぎふ証明材」のPRの協力を求め、工務店・設計士へのPRを積極的に実施

4 県民協働による森林づくりプロジェクト

〈プロジェクトの概要〉

～ 社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築 ～

1 木の国・山の国県民運動の推進

県民が様々な立場から参加・協力する県民運動を「森づくり運動」「普及・教育の推進」「木づかい運動」の3つに分けて、それぞれにテーマをもって持続的に取り組む運動「木の国・山の国県民運動」を展開する。

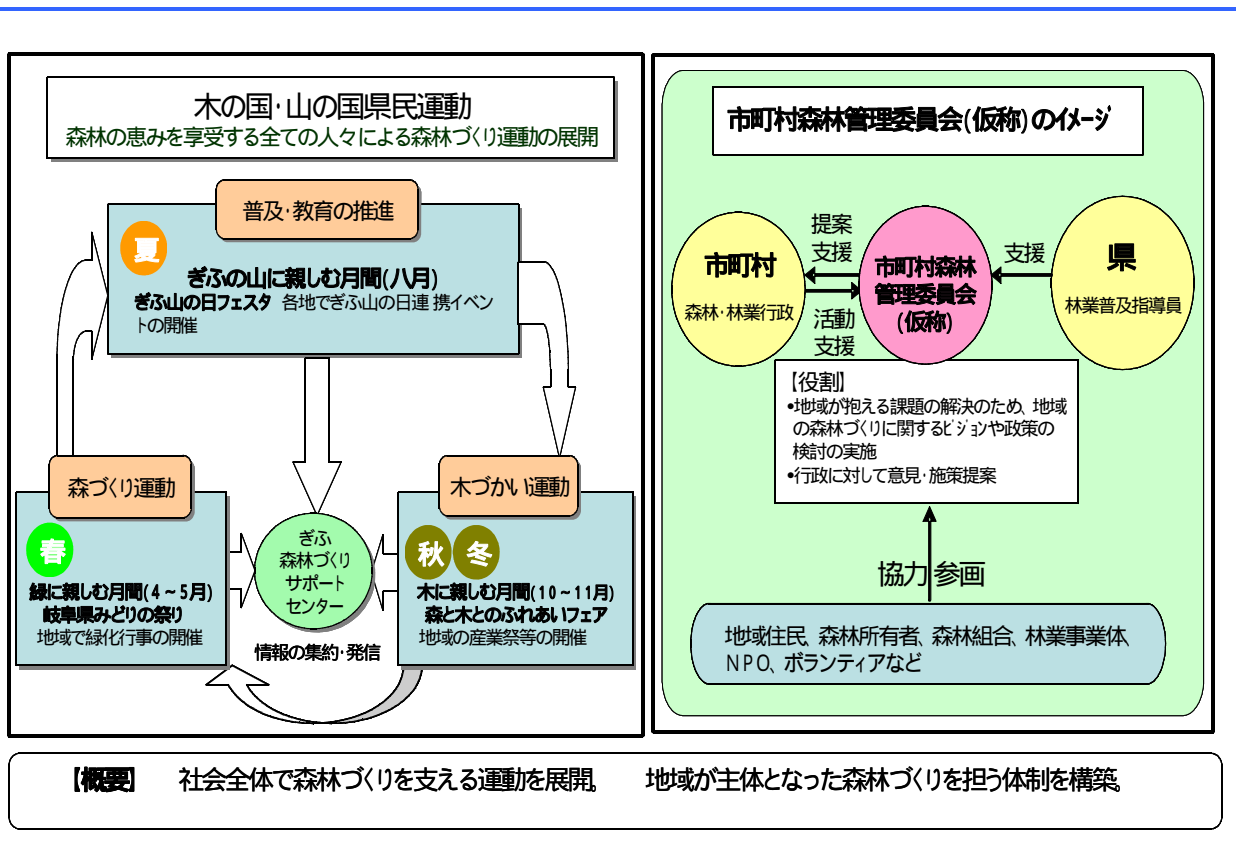
森づくり運動：春季の緑化行事を中心に、森林づくりへの参加を促進する運動

普及・教育の推進：県民が森林について考え、行動を促す普及・教育活動

木づかい運動：木材に親しみ、県産材の活用を促進する運動

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

地域が抱える課題に的確に対処するため、森林所有者、森林組合、林業事業体だけでなく、地域住民、NPOなどの様々な立場の方々が主体となって、森林づくりに関するビジョンや施策の検討、実行の支援を担い、健全で豊かな森林づくりを継続的に行う組織体制「市町村 森林管理委員会（仮称）」の構築を促進する。



《現状及び今後の予定》

1 木の国・山の国県民運動の推進

木の国・山の国県民運動を推進するイベントの開催

山のめぐみを体感し、森林の大切さ、木の良さの理解を深め、多くの県民が森林づくりに参加、協力することを啓発するイベントを1年を通じて実施

「春」：岐阜県みどりの祭り

4月28日：中津川市馬籠、参加者数3000人

記念の森での植樹体験等を通じて、生きた森林づくりを県民に対して啓発

全国植樹祭1周年記念行事「生きた森林づくり大会」

5月20日：下呂市四美、参加者数3000人

御製記念碑の除幕等を通じて、全国植樹祭で共有した生きた森林づくりへの思いを改めて啓発

「夏」：ぎふ山の日フェスタ

8月8日：美濃市「森林文化アカデミー」、参加者数1500人

子どもたちが「山のめぐみ」体験を通じて、森林への理解を深めた。

みどりの少年団交流集会等を通じたみどりの少年団活動の活発化

「秋・冬」：森と木とのふれあいフェア（10月27、28日開催予定）

各種コンクールの実施

大人から子どもまで山に関心を持ち考える機会を創出するコンクールを実施

ポスター・作文コンクール（県内の青少年を対象に緑化についての普及啓発を目的）

（募集期間）6月から9月 （募集対象）県内の小中高校生

絵てがみ・写真コンクール（山のめぐみに対する感謝、山との関わりの理解を目的）

（募集期間）8月～12月

（募集対象）県内在住者及び県内勤務者（絵てがみコンクール子供の部は中学生以下）

「千年の森」実践活動

長期的展望に立ち、生きた森林づくりのモデル的な森林である「千年の森」の現地視察等を通じて、県民参加の森林づくりを推進

H19開催回数：県内3地域で各1回、参加者計86名

開催内容：バスツアー（森林の見学、クラフト等）

・8月18日 飛騨地域、参加者数37人

・8月22日 東濃地域、参加者数30人

・8月25日 西濃地域、参加者数19人

木づかい運動の推進

森林・木材に対する理解を深め、県産材の利用拡大を図る普及啓発活動を実施

木づかい普及読本の作成、配布

木づかいセミナーの開催（20年2月実施予定）

木づかいバスツアー（家づくり講座現地見学ツアー）の実施（8月25日）

「ぎふ森林づくりサポートセンター」の情報発信機能強化

県民参加の「森林づくり」活動のポータルサイトとして、「ぎふ森林づくりサポートセンター」ホームページの充実

ぎふ山の日フェスタ、ぎふの山に親しむ月間、森と木とのふれあいフェア等のイベントにおける案内窓口、移動パネル展の開催

<実績> H19.4月～8月末

・相談件数：来訪者254人、相談28件

・情報提供数：情報提供数164件

・HPアクセス数：アクセス件数19,299件（月平均3,860件）

アクセス者数10,405人（月平均2,081人）

・メールマガジン登録者268人

企業との協働による森林づくりの推進

企業の社会的責任（CSR）を果たす活動として森林づくりへの参画を促進
企業への森林づくりの参加方法や県内の協働の森候補地に関する説明会の実施

- ・ 7月24日 名古屋商工会議所
参加企業35社 70人
- ・ 8月21日 県庁大会議室、宮林茂幸東京農業大学教授講演
参加企業21社、森林組合ほか 70人

麒麟ビールによる「麒麟木曾川水源の森づくり」

- ・ 6月9日 八百津町、第1回植樹行事、参加者 ビール工場社員・家族等300人
- ・ 7月17日 麒麟ホールディングス(株)へ知事から感謝状を贈呈
- ・ 9月29日 八百津町植樹地の下草刈り 参加者 ビール工場社員・家族等140人

森林環境教育等の体験活動の場となる森林・施設等の整備

教育のもり整備

- ・ 子どもたちや一般県民が、森林体験活動を行える森林施設を整備。

・ H19

事業主体 関市 事業費7400千円

整備内容：森林整備、休憩施設、ビオトープ、森林学習歩道

事業主体 下呂市 事業費750千円

整備内容：簡易トイレ

森林総合利用

- ・ 里山等を活用した体験や森林環境教育を行うための条件整備・体制整備を実施

・ H19 白川町、美濃市、郡上市、NPO法人水とみどりを愛する会

一学校一森林づくり

- ・ 森林・林業体験フィールドとして都市部の緑地も含めて学校林として整備

・ H18年度末 学校林設置学校数：60校

・ H19整備：中津川市 苗木小・中学校林

緑の子ども会議の実施（平成19年度、48校で開催予定）

子どもたちが森林の大切さや必要性を学習するために、小中高等学校において、総合的な学習の時間等を活用して森林づくりに関する学習活動「緑の子ども会議」を開催

実施校数：48校

- ・ 指導者育成研修会の開催

学校支援ができる指導者を育成

- ・ 企画会議（年3回）、地区別担当者会議（10農林事務所単位）の開催

緑の子ども会議推進のための課題等を検討・提案、意見交換・情報共有

飛越地域森林・林業連携協議会

富山県（越中地域）と岐阜県飛騨地域の上下流連携による健全な森林づくりの推進

（H19.5.26）飛越交流植樹祭（飛騨市宮川町）

（8月30～31日）間伐関係事業打合せ会議（石川県）

（11月6～7日）里山再生活動をテーマに上下流連森林・林業連絡会議を開催。併せて、富山県高岡市で開催される里山再生整備事業「伏木ふれいあの杜」において上下流連携植樹式に参加。（予定）

<参考> 飛騨地域森林・林業・木材産業活性化センター、神通川流域森林・林業・木材産業活性化センターとNPO法人ドングリの会（高山市清見町）による「飛越源流の森づくり」

6月10日 飛騨市古川町畦畑 参加者170名

みどりの少年団活動

みどりの少年団交流集会 8月8日 森林文化アカデミー 参加者 小学生80人

東海地区みどりの少年団サマージャンボリーへの参加 8月1～3日

場所 三重県 参加者数 小学生18人

全国みどりの少年団活動発表大会への参加 11月3日 熊本県

久瀬みどりの少年団（2名）

2 市町村森林管理委員会（仮称）の設置促進

平成19年10月現在、11市町村で設置〔目標34市町村〕

森林面積では県内森林の81%をカバー

広域合併により森林地域が拡大した市町村が殆どであるため、今後は未合併市町村、都市部市町村での設置促進を強化

【設立市町村】

市町村名	内 容
山口市（H18.1.12設立） 「山口市森林づくり会議」	林業関係者による間伐推進と木材生産の強化 （森林組合の体制強化）
中津川市（H18.1.23設立） 「中津川市林業委員会」	中津川市独自で、林業施策の基本方針を答申する林業委員会を設置。今後県も参加し森林管理も行う予定。
本巣市（H18.5.18設立） 「本巣市森林整備推進会議」	林業関係者による間伐推進と木材生産の強化 （民間林業事業体の参画）
飛騨市（H18.7.1設立） 「飛騨市森林審議会」	地域住民参加による適正な森林管理。 （違法伐採等の規制等）
下呂市（H18.7.5設立） 「下呂市森林管理委員会」	行政・市民・林業団体協働型の森林整備・林業・木材産業等の振興（下呂市森林条例(案)の検討）
郡上市（H18.11.21設立） 「郡上市森林づくり推進会議」	森林施策の推進方策に関する事項を検討。（市有林を使用した団地化・計画的な路網整備による施策の集約化）
恵那市（H18.11.21設立） 「えなの森林づくり推進委員会」	放置林対策、長期的な森林づくり計画の策定、市有林の適正な管理を行う。
白川村（H19.2.27設立） 「白川村美しい森づくり会議」	世界遺産の村として、森林や茅場を利用した地域越しや森林の景観向上を検討して地域の森林管理を行う予定。
高山市（H19.4.1設立） 「高山市森づくり委員会」	合併による広域化した森林の適正管理について、市独自で間伐推進計画の策定、市の林政業務の強化を検討。
揖斐川町（H19.6.29設立） 「揖斐川町森林づくり推進会議」	災害に強く、活力ある地域経済に寄与する森林づくりの方向性や推進課題を検討。町長へ報告、町民へ普及啓発。
関ヶ原町（H19.8.24設立） 「関ヶ原町森林づくり委員会」	森林・林業の現状と課題を踏まえ、町長への提言又は諮問に対する答申、必要な事項について調査、審議を行う。